

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	旭情報サービス株式会社
【英訳名】	ASAHI INTELLIGENCE SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 英保吉弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 英保吉弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 旭情報サービス株式会社 横浜支社 (横浜市神奈川区金港町1丁目4番) 旭情報サービス株式会社 中部支社 (名古屋市中区錦2丁目3番4号) 旭情報サービス株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島2丁目2番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,266,822	4,491,353	8,723,737
経常利益	(千円)	77,102	192,946	370,961
四半期(当期)純利益	(千円)	23,590	120,019	191,206
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	733,360	733,360	733,360
発行済株式総数	(千株)	8,264	8,264	8,264
純資産額	(千円)	5,963,713	5,997,062	6,025,268
総資産額	(千円)	7,555,783	7,787,108	7,807,923
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.02	15.40	24.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	15.00	15.00	30.00
自己資本比率	(%)	78.9	77.0	77.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	147,276	161,145	444,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	394,307	70,145	381,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	82,912	116,925	201,076
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,536,891	2,843,423	2,729,058

回次		第49期 第2四半期 会計期間	第50期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.37	6.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害の影響に加え、欧州の財政問題や円高の進行など、極めて不安定な状況で推移しました。

情報サービス産業におきましては、クラウドコンピューティングを活用したサービスの需要等の期待はあるものの、企業等の情報化投資は全般的に抑制の傾向にあり、今後とも厳しい経営環境にあります。

このような情勢の下、当社では、顧客常駐先でのニーズの迅速な把握と対応に注力するとともに、事業所間の連携強化を図り、案件の早期獲得に取り組みました。また、引き続き一括アウトソーシング事業の推進強化に経営資源を集中し、収益性の向上に努めております。

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高4,491百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益192百万円（前年同期比150.2%増）、四半期純利益120百万円（前年同期比408.8%増）となりました。

部門別の営業状況は、次のとおりであります。

(ネットワークサービス)

運用業務の効率化やコストダウンの要請は厳しかったものの、一括アウトソーシングでの受注拡大を図るとともに、当事業への技術者投入を積極的に推進した結果、売上高は3,043百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(システム開発)

市場での開発案件の需要は低調に推移したものの、組込みソフト関連及びERP関連の案件獲得に努めた結果、売上高は1,056百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(システム運用)

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んだ結果、売上高は391百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資金調達

当社の事業活動に必要な資金は、主として内部資金を源泉としております。なお、一部、長期的な観点から金融機関借入を実行しておりますが、手許資金を考慮した場合、実質無借金経営となっております。

資産及び負債・純資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ20百万円減少し、7,787百万円となりました。

流動資産は100百万円増加し、4,995百万円となりました。主な要因は、売掛金14百万円の減少があったものの、現金及び預金114百万円の増加があったことによるものであります。固定資産は121百万円減少し、2,791百万円となりました。主な要因は、投資有価証券82百万円の減少や繰延税金資産12百万円の減少によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ7百万円増加し、1,790百万円となりました。

流動負債は前事業年度末並みの1,686百万円となりました。主な要因は、未払法人税等93百万円の減少があったものの、賞与引当金85百万円の増加や未払費用15百万円の増加があったことによるものであります。固定負債は7百万円増加し、104百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ28百万円減少し、5,997百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金30百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ114百万円増加し、2,843百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は161百万円（前年同期は147百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益192百万円、賞与引当金の増加額85百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額166百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は70百万円（前年同期は394百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入276百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出213百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は116百万円（前年同期は82百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額116百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び中長期的な会社の経営戦略

前事業年度における有価証券報告書の「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）中長期的な会社の経営戦略」に記載の内容から重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現状の事業分析及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案し経営に当たるよう努めております。経営者の問題認識と今後の方針につきましては、前事業年度における有価証券報告書に記載の事項から重要な変更はありませんが、引き続き市場動向の変化や顧客ニーズの迅速な把握と対応に取り組むとともに業務の効率化を推し進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,729,000
計	20,729,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,264,850	8,264,850	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,264,850	8,264,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	-	8,264,850	-	733,360	-	623,845

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭情報サービス社員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	788	9.54
大槻 幸子	横浜市青葉区	375	4.54
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	374	4.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	196	2.37
竹田 和平	名古屋市天白区	180	2.18
小野 一夫	京都市伏見区	168	2.03
大槻 武史	東京都新宿区	159	1.93
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	155	1.88
大槻 剛康	愛知県豊田市	140	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	139	1.68
計	-	2,676	32.39

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が472千株(5.72%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 472,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,655,000	7,655	-
単元未満株式	普通株式 137,850	-	-
発行済株式総数	8,264,850	-	-
総株主の議決権	-	7,655	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭情報サービス株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目7番12号	472,000	-	472,000	5.71
計	-	472,000	-	472,000	5.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,029,058	3,143,423
売掛金	1,238,940	1,224,494
有価証券	299,620	299,980
前払費用	46,096	43,140
繰延税金資産	271,320	271,173
その他	10,240	13,448
流動資産合計	4,895,276	4,995,661
固定資産		
有形固定資産	83,863	78,186
無形固定資産	11,766	10,233
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477,181	1,394,828
長期預金	500,000	500,000
賃貸不動産	110,309	108,508
敷金及び保証金	234,848	227,332
保険積立金	389,386	389,386
前払年金費用	80,415	72,633
繰延税金資産	15,739	3,000
その他	9,135	7,338
投資その他の資産合計	2,817,016	2,703,027
固定資産合計	2,912,646	2,791,447
資産合計	7,807,923	7,787,108

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	430,000	430,000
未払金	58,247	55,311
未払費用	371,164	386,613
未払法人税等	170,198	76,244
未払消費税等	72,040	66,612
預り金	30,257	37,437
賞与引当金	541,000	626,000
その他	12,767	7,786
流動負債合計	1,685,675	1,686,004
固定負債		
役員退職慰労引当金	96,980	104,042
固定負債合計	96,980	104,042
負債合計	1,782,655	1,790,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,519	624,519
利益剰余金	5,097,236	5,100,358
自己株式	353,152	353,695
株主資本合計	6,101,963	6,104,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,072	27,713
土地再評価差額金	79,767	79,767
評価・換算差額等合計	76,694	107,480
純資産合計	6,025,268	5,997,062
負債純資産合計	7,807,923	7,787,108

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,266,822	4,491,353
売上原価	3,503,119	3,635,864
売上総利益	763,702	855,488
販売費及び一般管理費	704,263	674,866
営業利益	59,439	180,621
営業外収益		
受取利息	5,127	7,955
受取配当金	3,328	3,692
賃貸不動産収入	4,052	4,167
助成金収入	10,232	1,444
雑収入	1,605	1,752
営業外収益合計	24,346	19,012
営業外費用		
支払利息	3,167	3,165
賃貸不動産費用	3,516	3,521
営業外費用合計	6,683	6,687
経常利益	77,102	192,946
特別利益		
投資有価証券売却益	-	33,243
特別利益合計	-	33,243
特別損失		
投資有価証券売却損	-	27,680
投資有価証券評価損	21,537	5,920
固定資産除却損	169	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,313	-
特別損失合計	30,020	33,625
税引前四半期純利益	47,081	192,564
法人税等	23,491	72,544
四半期純利益	23,590	120,019

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	47,081	192,564
減価償却費	10,676	8,555
長期前払費用償却額	4,168	3,843
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,000	600
賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	85,000
有形固定資産除却損	169	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,313	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,880	7,062
投資有価証券評価損益(は益)	21,537	5,920
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,562
受取利息及び受取配当金	8,455	11,648
支払利息	3,167	3,165
賃貸不動産収入	4,052	4,167
賃貸不動産費用	3,516	3,521
売上債権の増減額(は増加)	29,960	14,446
その他の資産の増減額(は増加)	2,630	10,547
未払費用の増減額(は減少)	9,018	15,449
未払消費税等の増減額(は減少)	40,695	5,427
その他の負債の増減額(は減少)	19,677	1,036
その他	492	654
小計	166,876	321,003
利息及び配当金の受取額	8,376	9,406
利息の支払額	3,154	3,204
法人税等の支払額	24,821	166,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,276	161,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,661	1,371
投資有価証券の取得による支出	399,960	213,022
投資有価証券の売却による収入	10,939	276,675
賃貸不動産の賃貸による収入	4,052	4,167
賃貸不動産の管理による支出	1,586	1,720
敷金及び保証金の差入による支出	2,619	2,143
敷金及び保証金の回収による収入	1,057	7,559
その他	2,527	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,307	70,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(は増加)	825	542
配当金の支払額	82,086	116,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,912	116,925
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	329,942	114,364
現金及び現金同等物の期首残高	2,866,833	2,729,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,536,891	2,843,423

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,900千円	14,300千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
役員報酬	63,705千円	64,626千円
給与	237,558千円	224,854千円
賞与引当金繰入額	51,103千円	59,598千円
家賃	141,669千円	139,108千円
減価償却費	10,190千円	8,133千円
退職給付費用	5,860千円	6,239千円
法定福利費	39,218千円	39,603千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,036,891千円	3,143,423千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	2,536,891千円	2,843,423千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,861	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	116,927	15.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,897	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	116,885	15.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3円02銭	15円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	23,590	120,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	23,590	120,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,795	7,792

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 116,885千円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

旭情報サービス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭情報サービス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭情報サービス株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。